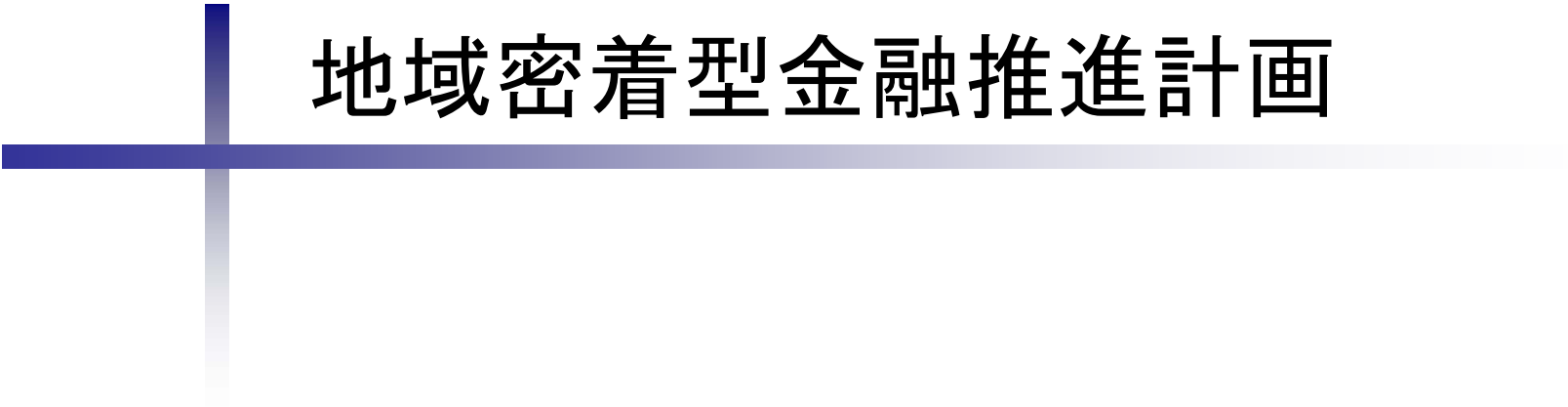




地域密着型金融推進計画

平成21年6月

 富山信用金庫

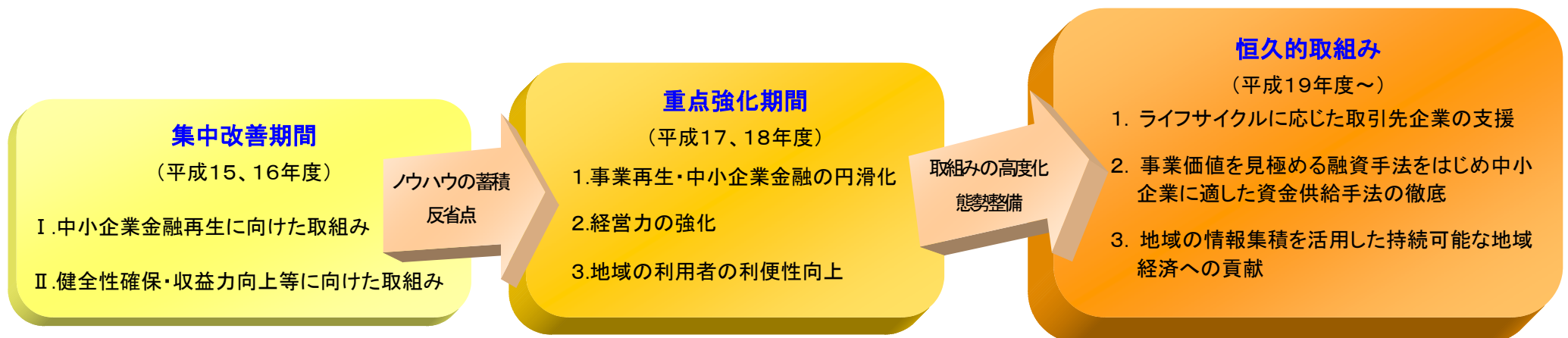
1. 本推進計画の趣旨

地域密着型金融につきましては、平成15年度より各2年間二次に亘り、各々「集中改善期間」「重点強化期間」とする推進計画を展開し、平成19年度からは恒久的な取り組みとして推進しているものです。

地域密着型金融への取り組みは、地域に密着した長期間にわたる取引関係に基づく金融取引を強化し、中小企業の再生と地域経済の活性化に資するための取り組みとして、まさしく当金庫の基本方針「富山信用金庫は信頼され親しまれる金融機関として郷土の繁栄と中小企業の発展に奉仕する」の遂行に他ならないものと考えております。

平成20年度におきましては、各々の施策について過去の計画の推進を通じたノウハウの蓄積や反省点を踏まえ、富山信用金庫全組織を上げ本計画を遂行し、着実に成果を上げることができました。

しかしながら現状の地域内の経済環境等を考えますと、平成21年度は今まで以上に態勢をより強化・充実させるとともに、蓄積してきたノウハウや研修等の成果をいかに発揮して、一層の具体的成果を目指さなければならないと考えております。



2. 取組態勢

今後恒久的な取組みとして地域密着型金融を推進し、成果を上げるため以下の態勢整備を図ります。

(1) 収益向上につながる取組態勢

取組みの推進が、ひいては当金庫の収益向上につながるよう、ガバナンス、リスク管理等に加え、収益管理やITの活用を徹底いたします。また収益向上のために単なる経費節減を図るだけでなく、収益機会に応じた経営資源の「選択と集中」を図ります。

(2) 中期経営計画等への明示と職員への周知徹底

地域密着型金融の推進に関する基本的な方針を経営の中期経営計画等に明確に示すとともに、その方針に基づき業務が遂行されるよう職員に対する周知徹底を図ります。

(3) 適切な情報開示

地域密着型金融に関する取組みについて利用者が適切に評価できるよう、ホームページ、店頭縦覧等を通じ、適切に情報開示を行います。

(4) 人材の育成と活用

目利き機能の向上をはじめ、地域の利用者のニーズに対応できる十分な金融手法や各種事業の知識を持った人材の育成や活用を図ります。

(5) 外部専門家等の関係者との必要な連携

地域密着型金融において求められる内容が高度化、多様化する中で、地方公共団体、商工会議所、商工会、中小企業再生支援協議会、事業再生の外部専門家等の関係者との必要な連携を図ります。

(6) 利用者からの評価を業務に反映するための態勢整備

個人顧客のクレーム対応等に留まることなく、法人企業を含めた利用者ニーズを的確に把握した上で経営戦略へフィードバックを行い、利用者からの評価を業務に適切に反映するための態勢整備を図ります。

3. 具体的取組み

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援

➤ 創業・新事業支援

中小企業基盤整備機構のファンドをはじめとする業務提携（業務提携済み）
産学官・金のコラボ産学官富山支部事業計画の支援
経済産業省の推進する技術評価等と連携した取組み
とみしん創業支援資金の活用

➤ 経営改善支援

商工会議所が実施している支援制度の活用
情報機能やネットワークを活用したビジネスフェアの開催
国・地方公共団体との連携による中小企業施策の活用
「地域力連携拠点」との連携による取組み

➤ 事業再生

中小企業再生支援協議会の活用
整理回収機構の企業再生スキームの活用

➤ 事業承継

相続対策コンサルティングやM&Aの仲介
商工会議所等「事業承継支援センター」との連携による取組み

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

➤ 目利き能力の向上

取引先企業への実地研修の実施
融資担当者の研修（㈱日本政策金融公庫との業務提携による講師派遣・TKCとの連携による講師派遣）
外部研修への派遣と復講の実施

外部セミナー等への派遣

- 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品の推進
- 動産・債権譲渡担保融資の実施
- 各種ファンドの活用(コラボ産学官・新世紀産業機構のファンド、地域支援ファンド)
- CLOの活用
- シンジケートローンの活用
- 介護業を専門とする審査担当者の育成
- 中小企業基盤整備機構・商工会議所との連携による出前経営相談の実施

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- 富山市が推進する街づくりに対する支援
- 富山市交通整備事業に対する支援
- 市中心街活性化事業に対する支援
- 情報機能やネットワークを活用したビジネスフェアの開催
- 国・地方公共団体等の地域活性化の取組みへの支援
- 商工会議所等の実施する行事への支援・協力
- 次代を担う若い世代への金融知識の普及
- コミュニティー・ビジネスやNPOへの支援(NPOローン)
- PFI事業への取組み
- 融資コンサルタント研修への職員の派遣
- 多重債務者問題に対応できる職員の育成

4. 目標とする計数（21年度）

項 目	目 標 計 数	考 え 方
コラボ産学官富山支部会員の拡大	会員数 150名	
経営改善支援取組み先	40先	
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業 に対する融資商品	30先 150百万円	中小企業の資金調達手法の多様化等に向けた取組みの推進
スコアリングモデルを活用した融資商品	15先 50百万円	
中小企業基盤整備機構・商工会議所との連 携による出前経営相談の実施	年2回 12店舗	